

当財団では、中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、中部広域9県（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県）を対象とする地域間産業連関表として、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」（以下、「中部圏表」）2005年版を公表しました。その後も「中部圏表」の拡充強化を進め、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版、2015年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

本レポートでは、2015年版を用いた応用研究として、今後の人口減少による消費変動による中部圏経済への影響について報告いたします。

なお、これまでに作成した中部圏表は、当財団HPにて公表しております。

人口減少による消費変動の中部圏経済への影響

中京大学 名誉教授・同大学経済研究所 特任研究員

公益財団法人中部圏社会経済研究所 研究顧問 山田 光男

国立大学法人愛知教育大学社会科教育講座 講師

公益財団法人中部圏社会経済研究所 客員研究員 紀村真一郎

公益財団法人中部圏社会経済研究所 主任研究員 長谷 祐

【要旨】

日本の人口は2010年にピーク（国勢調査年比較）を迎えて以降減少過程にあり、最新の2020年国勢調査の人口1億2,615万人から、2050年には2,146万人少ない1億469万人と約17%減少する。その他の状況が変わらなるとすれば、人口の減少は消費支出の減少をもたらし、消費の減少は生産減少を通じ、地域経済に下方圧力を与える可能性がある。本レポートでは、2015～2050年までの期間を対象として、主に以下の課題について検討した。

- ▶ 将来の人口変動により消費額がどの程度減少するのか？
- ▶ 消費の生産誘発効果を通じて、生産面でどの程度の波及効果が働くか？
- ▶ 消費の変動を通じて、どのような産業部門がより多くの影響を受けるのか？
- ▶ 中部圏経済としてどのような影響を受けるのか？

その結果、将来の人口減少により2050年には2015年消費額にくらべて10%程度減少することが明らかとなった。これにより、消費の生産誘発額は2015年に比べて10%減少する。この減少額を2015年生産額と比較すると4.37%の減少となる。2050年にはほぼすべての部門の生産は減少し、11部門が2015年生産額と比して1兆円を越える生産減少となる。また、中部圏経済では、愛知県および滋賀県の人口減少が残り7県と比較して緩やかなため、相対的には生産減少の影響を受けにくい。ただ、減少額では大きく、特に愛知県の輸送機械の生産は、自県の消費減少による効果と比較して、減少額が大きい特徴がみられる。これは同部門生産が、その他の地域の需要に大きく依存している構造からもたらされるものと考えられる。

1. はじめに

日本の人口は2010年にピーク（国勢調査年比較）を迎えて以降減少過程にあり、国立社会保障・人

口問題研究所（以下、「社人研」）によれば、2050年には最新の2020年国勢調査年（総務省）の人口1億2,615万人から、2,146万人少ない1億469万人まで減少すると推計されており、約17%の減少

となる。その他の状況が変わらないとすれば、人口の減少は消費支出の減少をもたらすと考えられる。消費の減少は生産減少を通じて経済に下方圧力を与える可能性がある。もちろん、経済成長が持続すれば1人当たり所得も増加し、それは1人当たり消費の増加を通じて、消費減少の効果をオフセットする力が働く。また、国内消費が減少するとしても、インバウンドのように外国人観光消費が拡大すれば、落ち込んだ消費需要を補うことができるかもしれない。

ここでは、こうした議論のスタート地点として、主に以下の課題について検討していく。

- 将来の人口変動により消費額がどの程度減少するのか？
- 消費の生産誘発効果を通じて、生産面でどの程度の波及効果が働くか？
- 消費の変動を通じて、どのような産業部門がより多くの影響を受けるのか？
- 中部圏経済としてどのような影響を受けるのか？

本レポートでは、続く2節で社人研の推計する将来推計人口および世帯数の動向を概観し、3節で人口減少に伴う消費変動について論じ、4節で

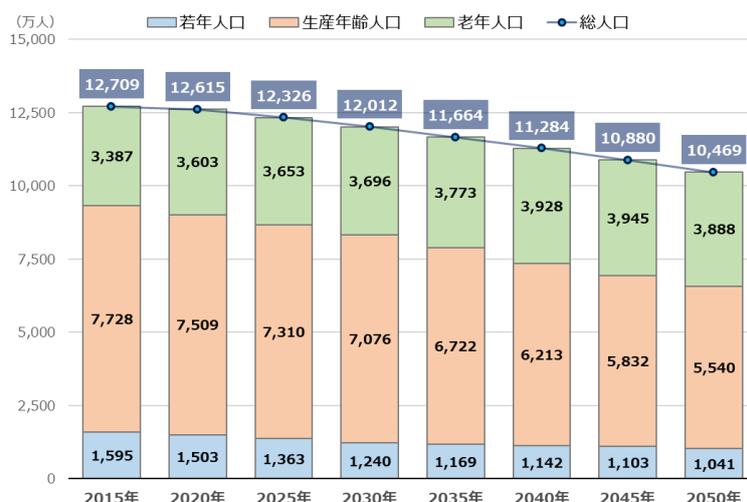
は中部圏地域間産業連関表（2015年版）を用いた中部圏（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県）の各県における消費変動による生産への影響を中心に検討し、5節で結果をまとめる。また、補論として人口・世帯数に基づく消費額の推計方法について説明する。

2. 将来人口の変化

社人研は、長年、国勢調査の結果を基準として、全国および地域別に人口および世帯数の将来推計を行っている。その最新の推計結果は、2020年国勢調査の人口等基本集計結果ならびに同年人口動態統計確定値をもとにした2070年までの将来推計人口^(※1)である。この他、都道府県および市町村を対象とした地域別将来推計人口、全国を対象とした世帯数の将来推計、都道府県を対象とした世帯数の将来推計を行っている。なお、全国の将来人口以外の推計は2020～2050年の30年間を対象としている。

図表1は、2020年までは国勢調査による人口、それ以降は社人研の将来推計人口の2050年までの推移を表す。これによると、日本の人口は2020年

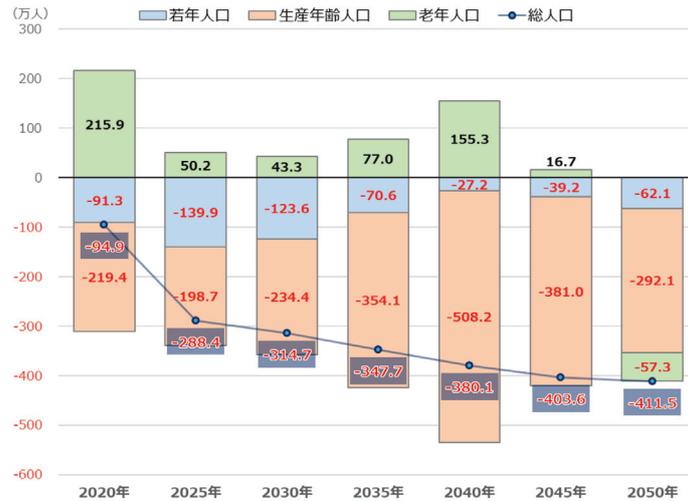
図表1 将来人口の推移



出所) 将来推計人口 (社人研) および国勢調査 (総務省) の人口より筆者作成

(※1) 全国の将来人口は2020年から2070年までの50年間を対象としているが、さらに2050年から2120年までの将来人口も参考として推計している。
 (※2) 社人研の最新の将来推計人口は2020年から始まるが、ここでは後に利用する産業連関表が2015年を対象としているため、2015年の値も含めている。

図表 2 将来人口増減の推移



出所) 将来推計人口 (社人研) および国勢調査 (総務省) の人口より増減を計算して筆者作成

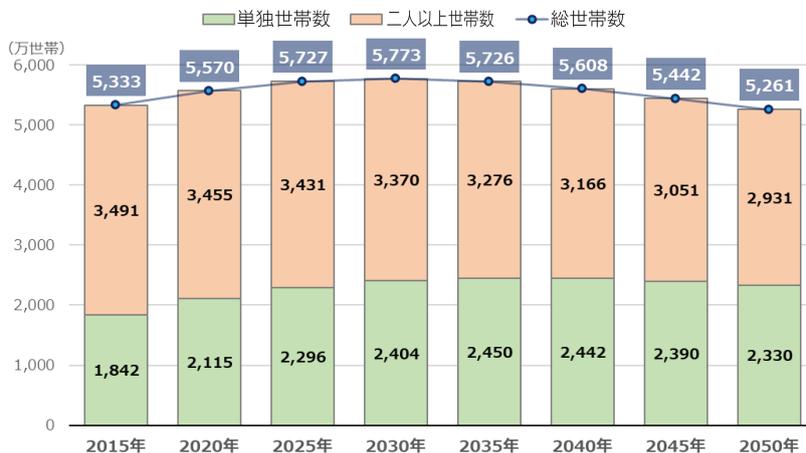
に1億2,615万人であるのが、2050年には1億469万人まで2,146万人減少することになる。同じ期間に、年齢別では、若年人口が1,503万人から1,041万人(462万人減少)、生産年齢人口は7,509万人から5,540万人(1,969万人減少)に、老年人口は3,603万人から3,888万人(285万人増加)へと変化することになる。このように、高齢人口以外は減少していくことが分かる。

図表2は、図表1で示された将来推計人口およびその年齢別人口の5年間の増減の推移を示す。このように、若年人口が減少し、生産年齢人口も一貫して減少する。老年人口は2045年までは増加するが、2050年には老年人口も減少に転じる。こ

の結果、これらを合計した人口増減は、2015年から2020年の5年間で94.9万人減少するが、2045年から2050年の5年間では411.5万人の減少となり、減少幅は拡大していくことが分かる。このように、2020年から2050年の30年間で、人口は2,146万人減少していくこととなる。

図表3は日本の世帯数の推移を示す。人口は減少していくものの、世帯数については一方的に低減せず、2020年5,570万世帯から2030年5,773万世帯と若干増加し、その後は低減し、2050年5,261万世帯になると推計されている。世帯を単身世帯と二人以上世帯とに分けたとき、2020年にはそれぞれ2,115万世帯、3,455万世帯、2030年には2,404万世帯、3,370万世帯、2040年には2,442万世帯、3,166万世帯、2050年には2,330万世帯、2,931万世帯と推計されている。

図表 3 世帯数の推移



出所) 推計世帯数 (社人研) および国勢調査 (総務省) 世帯数より筆者作成

図表4 世帯数増減の推移



出所) 推計世帯数 (社人研) および国勢調査 (総務省) 世帯数より増減を計算して筆者作成

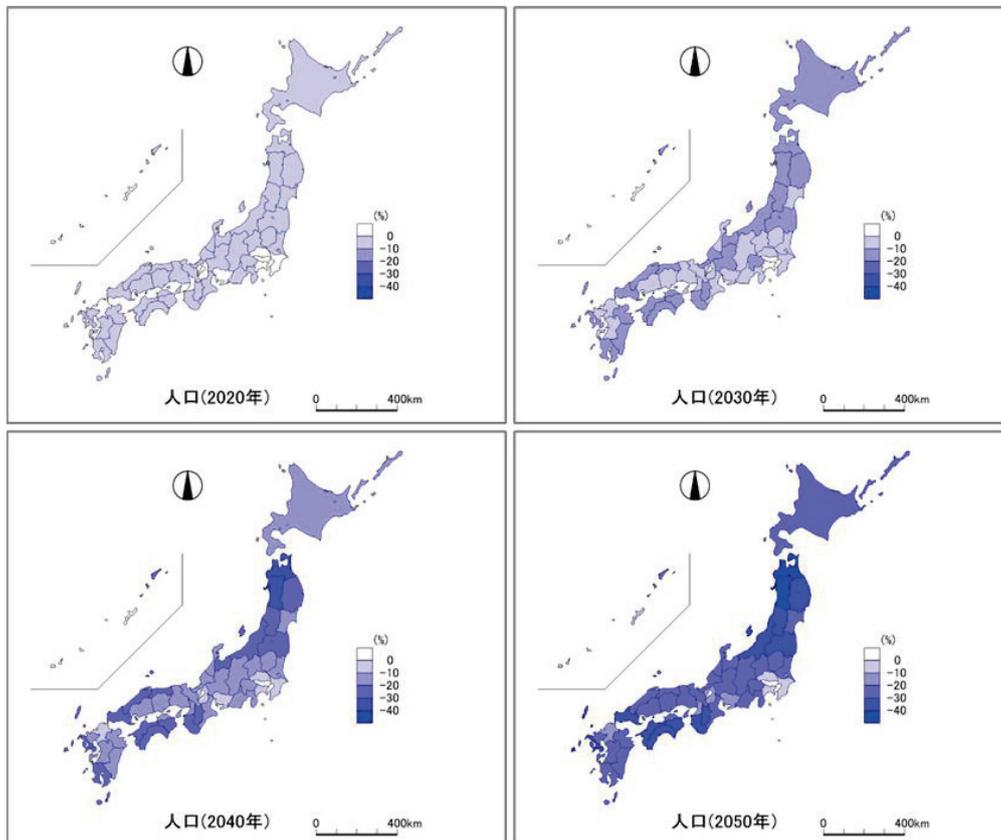
万世帯、3,370万世帯、2050年には2,330万世帯、2,931万世帯となる。

また、図表4は世帯数増減の推移を示しているが、二人以上世帯はこの期間一貫して減少傾向にあり、その減少数は通増的であるのに対して、単独世帯は2035年までは増加傾向となり、2040年以

降から減少傾向に転じる。このため、両者を合わせた増減では、2030年まで増加し、それ以降2050年まで減少する。このように、世帯数は2030年がピークとなるのが分かる。

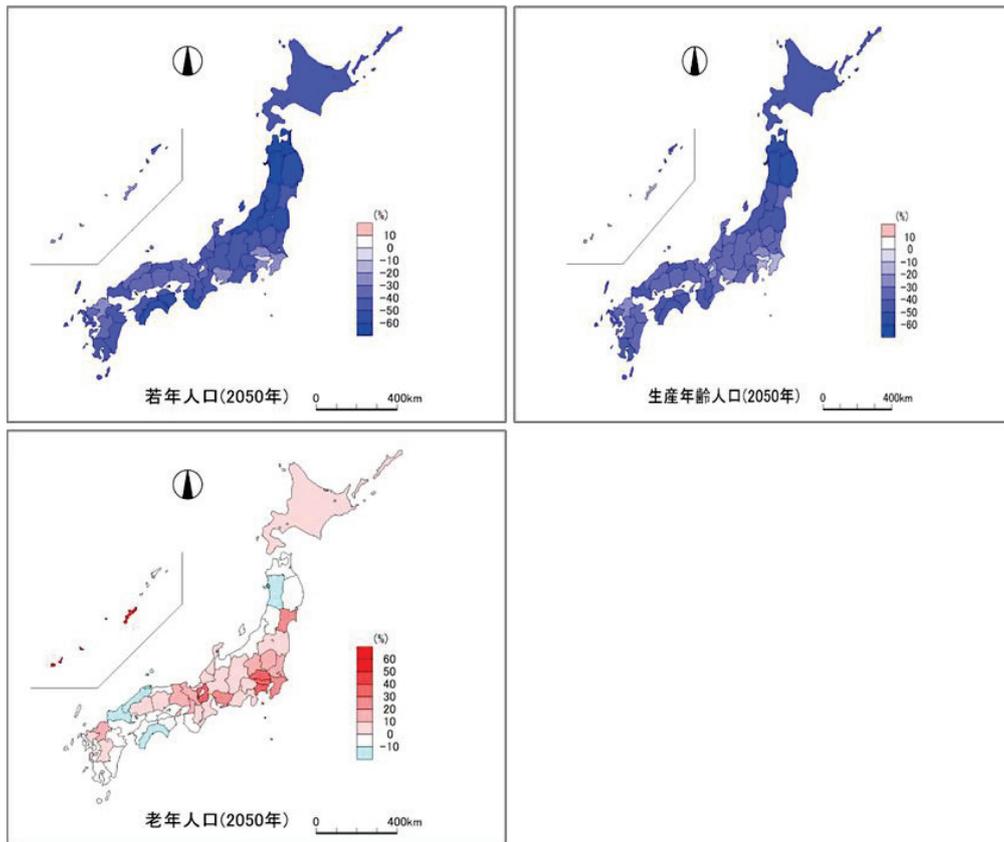
図表5は、都道府県別の人口の推移を示す。ここでは、2015年人口を100とした各年人口の増減

図表5 人口の推移 (2015年値に対する変動率)



出所) 都道府県別の人口増減を計算して筆者作成

図表 6 年齢別人口の推移（2015年値に対する2050年の変動率）



出所) 都道府県別の各人口増減を計算して筆者作成

率、つまり、各都道府県の人口水準の変動を表している。人口は、東京都を除く道府県でおおむね低下傾向にあるが、変動率にはばらつきがあることが分かる。2050年において減少率が大きいのは東北地域、四国地域、近畿地域の奈良県、和歌山県、中国地域の山口県などである。中部圏域では愛知県と滋賀県の人口減少率が相対的に軽微であるが、その他の県では減少率が大きい。

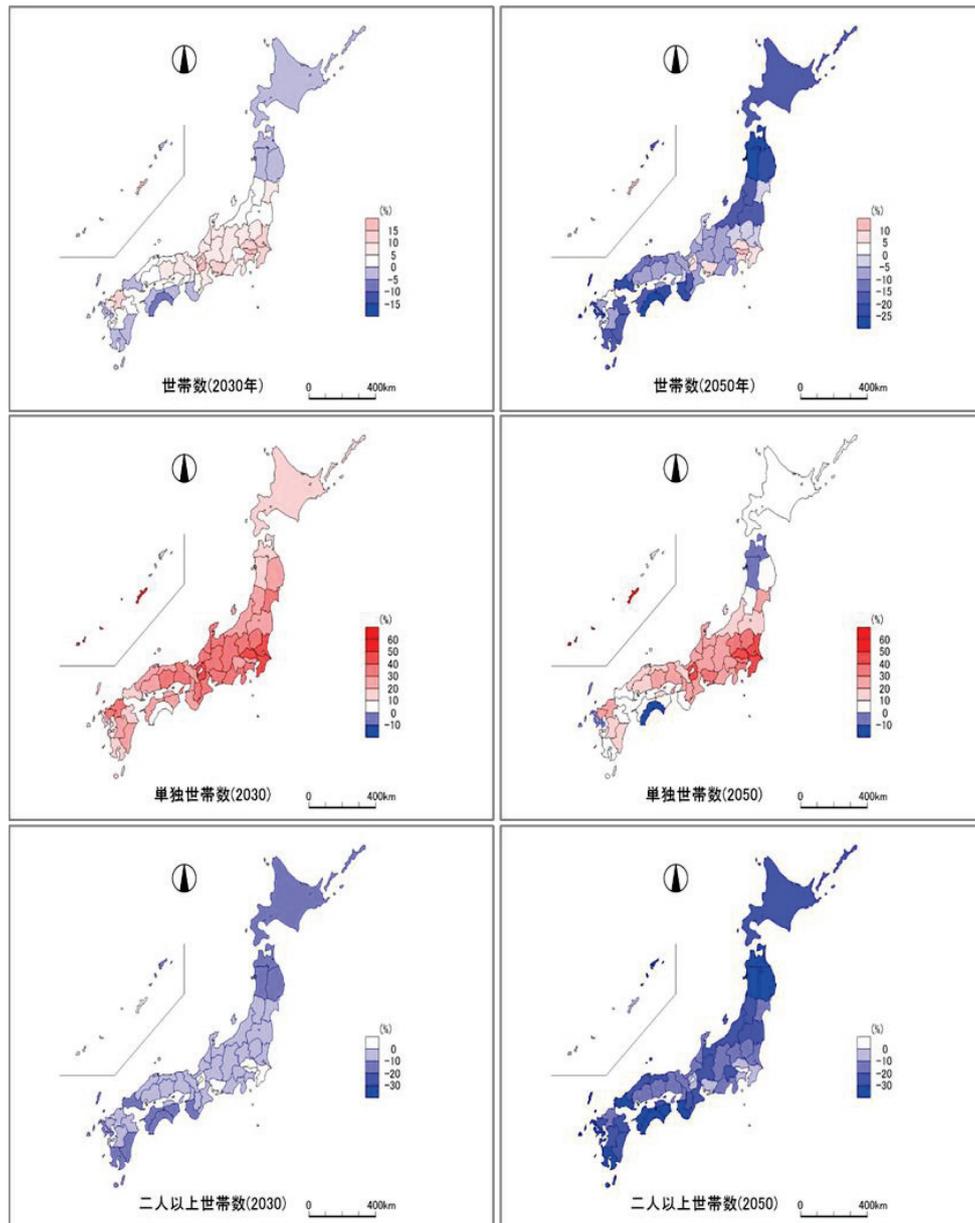
図表6は、各都道府県の年齢別人口の推移を示す。ここでも、2015年の人口に対する変動率を示しているため、それぞれ水準がどのように変化したかを表現している。2050年における若年人口と生産年齢人口は、ばらつきはあるもののすべての都道府県において減少している。老年人口については、東北地域では青森県、岩手県、秋田県、山形県、新潟県、中部圏域では富山県、近畿地域では和歌山県、四国地域では徳島県、香川県、高知県、愛媛県、中国地域では鳥取県、島根県、山口県、九州地域では大分県、宮崎県、鹿児島県が

2015年と比して減少する。その一方で、それ以外の都道府県では増加し、中でも、宮城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、愛知県、滋賀県、沖縄県などで増加率が相対的に大きい。

図表7は、都道府県別の世帯数の推移を表す。ここでも、2015年人口に対する変動率を示している。全国の世帯数は2030年にピークとなるが、地域的には北海道、東北地域、四国地域、中国地域、および九州地域の一部では2015年比で減少する県があることが分かる。2050年では、関東地域の東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、および中部圏域の愛知県、滋賀県では2015年比で増加するが、それ以外の道府県では減少する傾向にある。

図表7には単独世帯と二人以上世帯に分けて表した世帯数の推移も掲載されている。2030年の単独世帯数はすべての都道府県において2015年比で増加することが分かる。中でも関東地域や中部圏域では増加率が高い。2050年では、東北地域、四国地域、および九州地域の一部で減少するが、そ

図表7 世帯数、単独世帯数、および二人以上世帯数の推移（2015年値に対する変動率）



出所) 各増減を計算して筆者作成

れ以外の都道府県では依然として2015年よりも多い。2015年比で、より大きい地域は関東地域に集中し、中部圏域では愛知県および滋賀県となっている。他方、二人以上世帯は地域的にもおおむね減少傾向にあり、2030年において2015年比で多いのは、東京都、千葉県、愛知県、および滋賀県のみとなっている。2050年では、東京都のみが2015年と比べて多い。中部圏域では、富山県、岐阜県、三重県の世帯数の減少が大きく、逆に愛知県や滋賀県の減少率が相対的に少ない。

少子高齢化に伴い日本の人口は2050年までの期

間で減少していくこと、地域的には東京都を除くすべての道府県の人口は減少するが、地域の減少率にばらつきがあることが分かった。中部圏域では、すべての県において減少するものの、愛知県と滋賀県の減少率が相対的に軽く、その他の県の減少率が多い。人口の変動は世帯数にも変化をもたらし、全国的には二人以上世帯数は2020年以降常に減少するが、単独世帯数は2035年までは増加し、その後減少する。その結果、世帯数は2030年までは増加し、その後減少過程に入り、世帯数は2030年にピークを持つ山形となる。地域的には

関東地域や中部圏域の愛知県および滋賀県では、単独世帯数が増加することにより、また、二人以上世帯数において減少するものの、その減少率は相対的に軽いため、2050年においても世帯数が増加する傾向にある。

3. 人口減少に伴う消費変動

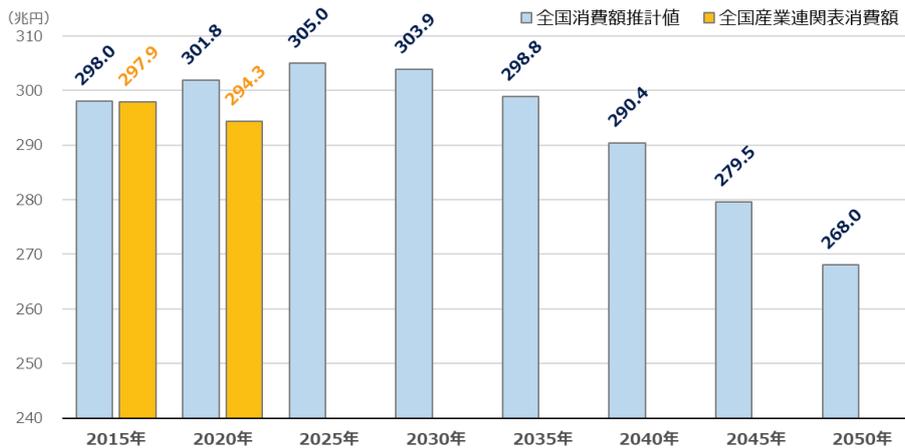
人口や世帯数の変動は消費支出にも影響を与えるはずである。ここでは、人口・世帯数の変化がもたらす消費支出の変動について検討する。なお、人口・世帯数の変化がもたらす消費支出の変動の推計方法については補論で整理することとし、ここではその結果から得られる都道府県別項目別消費額について概観する。なお、項目に関しては中

部圏地域間産業連関表（2015年版）で定義される45部門において整理した結果について検討する。

図表8は消費額推計値の全国集計値の推移を表す。また、比較のため2015年と2020年の全国産業連関表の消費額を載せている。消費額推計値は2015年全国産業連関表の消費額に合わせて推計しているため、両者の値はほぼ対応している。完全に一致しないのは、消費支出額が少額の項目は推計の対象から外したためである。2020年では、7.52兆円（約2.5%）程度の乖離があるが、これは2020年から新型コロナウイルス感染症の影響により消費支出が減少したが、その点を推計では考慮していないためである。

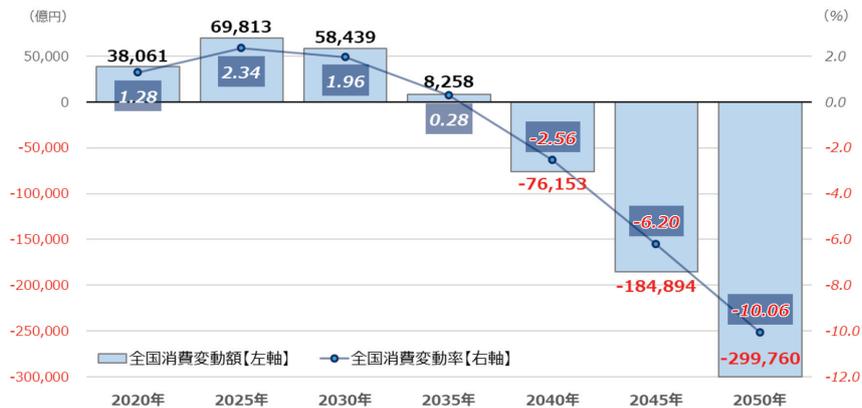
図表9は、人口変動による各年消費額推計値の2015年消費額に対する変動額および変動率を示す。

図表8 全国消費額推計値の推移



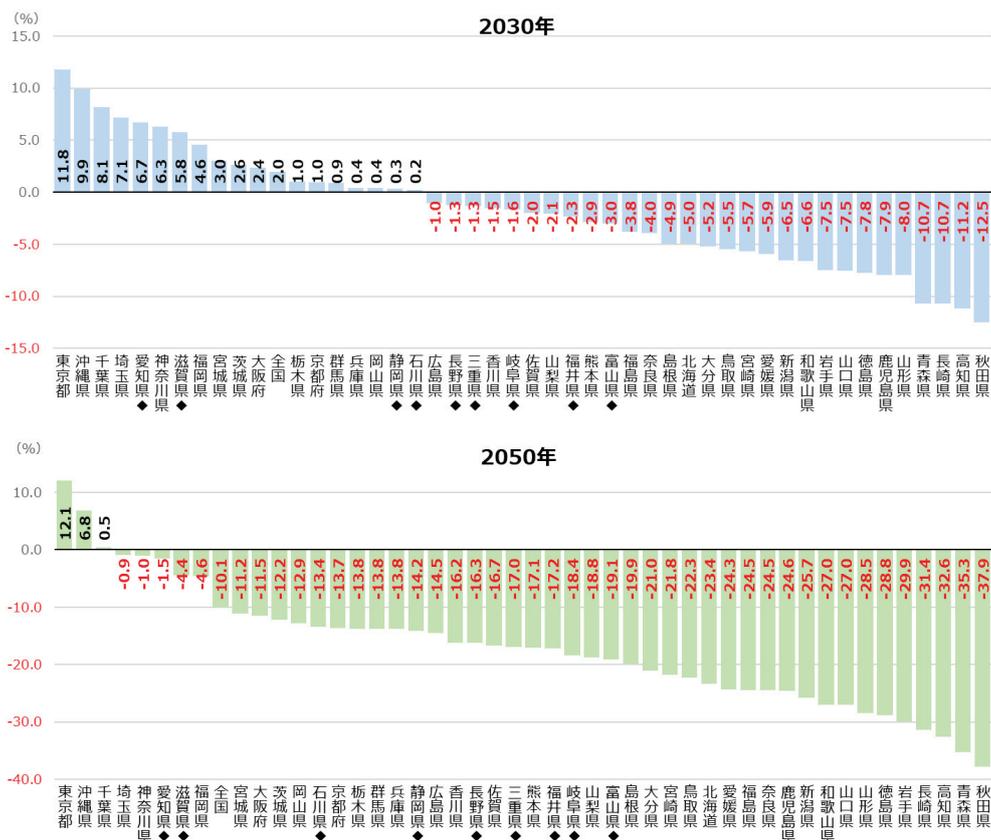
出所) 筆者推計

図表9 2015年消費額に対する各年の全国消費変動額の推移



出所) 筆者推計

図表10 2015年都道府県別消費額に対する消費変動率（上：2030年・下：2050年）



出所) 筆者推計

変動額は2025年6兆9,813億円（2.34%増）で最大となり、その後変動額は減少し、2040年以降は2015年消費額より小さくなることを示している。2050年には29兆9,760億円減と、2015年消費額に比して10.06%の減少となる。

図表10は、人口変動に基づく各年の都道府県別消費額の2015年消費額に対する変動率を示す。上図が2030年値、下図が2050年値となっている。

2030年の都道府県別消費額の変動率【上図】では、東京都11.8%増、沖縄県9.9%増、千葉県8.1%増を始め、19の都府県が2015年消費額より大きい。残りの道県は2015年消費額より小さく、秋田県12.5%減、高知県11.2%減、長崎県10.7%減、青森県10.7%減などとなっている。◆形の印をつけた中部圏9県では、愛知県6.7%増、滋賀県5.8%増と消費変動率が大きい県のグループに入るが、その他の7県は2015年消費額との差が少ない中位のグループに入っている。

2050年の都道府県別消費額の変動率【下図】で

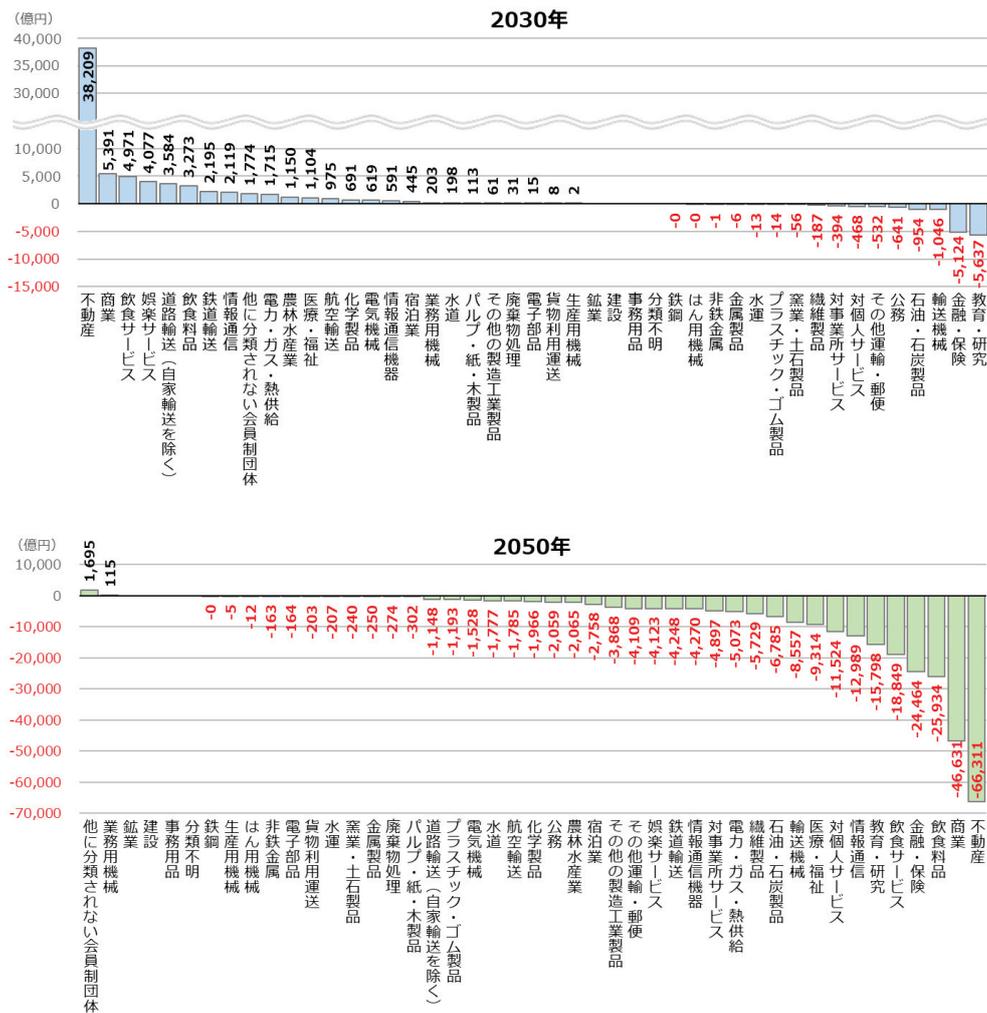
は、東京都12.1%増、沖縄県6.8%増、千葉県0.5%増の3都県が2015年消費額より大きいだけで、他の道府県はすべて消費額が小さくなる。2015年消費額に比して、秋田県37.9%減、青森県35.3%減、高知県32.6%減、長崎県31.4%減と30%を超える減少率となる。

図表11は、人口変動に基づく部門別消費変動額の推計値である。上図が2030年値、下図が2050年値で、いずれも2015年部門別消費額との差を求めたものである。

2030年【上図】では、不動産の消費増加額が最も大きく3兆8,209億円増となり、商業5,391億円増、飲食サービス4,971億円増、娯楽サービス4,077億円増、道路輸送（自家輸送を除く）3,584億円増、飲食料品3,273億円増と続く。一方、消費減少額は大きい順に、教育・研究5,637億円減、金融・保険5,124億円減、輸送機械1,046億円減となっている。

2050年【下図】では、他に分類されない会員制

図表11 2015年部門別消費額に対する変動額（上：2030年・下：2050年）



出所) 筆者推計

団体1,695億円増、業務用機械115億円増が2015年消費額と比して大きいのみで、他の部門は減少する。2030年に最上位に位置していた不動産が6兆6,311億円減ともっとも減少額が大きい部門となる。その他、1兆円を越える減少となるのは、商業4兆6,631億円減、飲食料品2兆5,934億円減、金融・保険2兆4,464億円減、飲食サービス1兆8,849億円減、教育・研究1兆5,798億円減、情報通信1兆2,989億円減、対個人サービス1兆1,524億円を含めた8部門となる。また、2030年には1,104億円増加していた医療・福祉も、2050年には9,314億円の減少となる。また、中部圏経済のコアのひとつである自動車製造部門を含む輸送機械も8,557億円減となる。

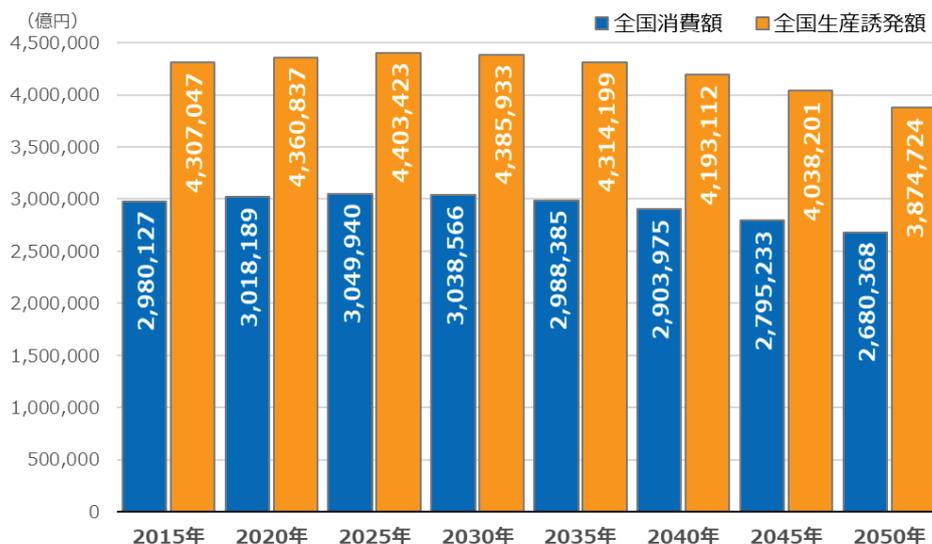
次に、中部圏地域間産業連関表（2015年版）の45部門表を用いて、前節で推計した人口・世帯変動による消費変動額の全国生産に対する影響についてみていく。

図表12は、全国の消費額とその生産誘発額の推移を示す。2015年の生産誘発額は430兆7,047億円となり、消費298兆127億円の約1.45倍となる。^(※3) 産業連関表は2015年に固定しているので、その後、消費額の減少に伴い生産誘発額も減少していき、2050年には387兆4,724億円となる。

図表13は2015年の生産誘発額に対する各年の生産誘発額の変動額および変動率の推移を示す。これをみると、2015年生産誘発額に対する変動額は2035年までは大きく、それ以降は小さくなっていく。

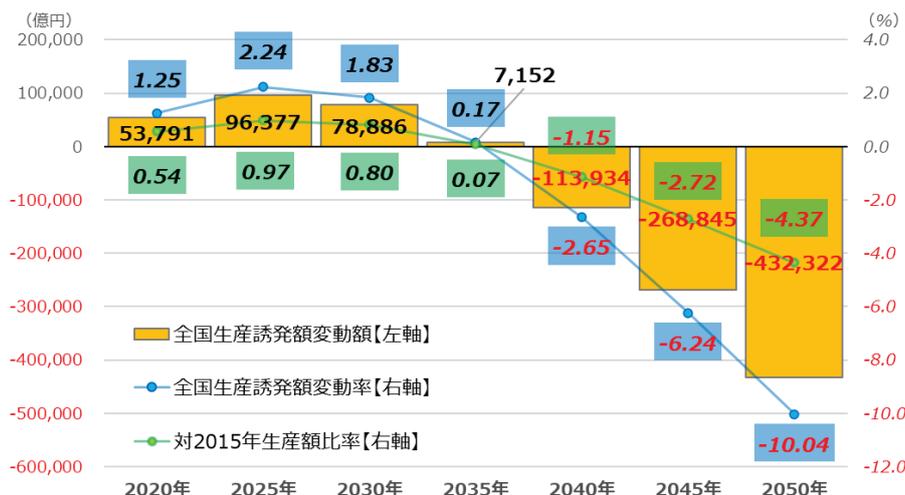
(※3) ここでは、消費変動の生産誘発額を中間財需要による生産波及効果を表す第1次波及効果に限定した。

図表12 生産誘発額（全国値）の推移



出所) 筆者推計

図表13 2015年の生産誘発額に対する変動額および変動率の推移



出所) 筆者推計

き、2050年では43兆2,322億円少なく、10.04%の減少となることが分かる。これは2015年の生産額に対して4.37%の減少となる。

図表14は、2015年部門別生産額に対する2030年と2050年の部門別生産変動額を表す。

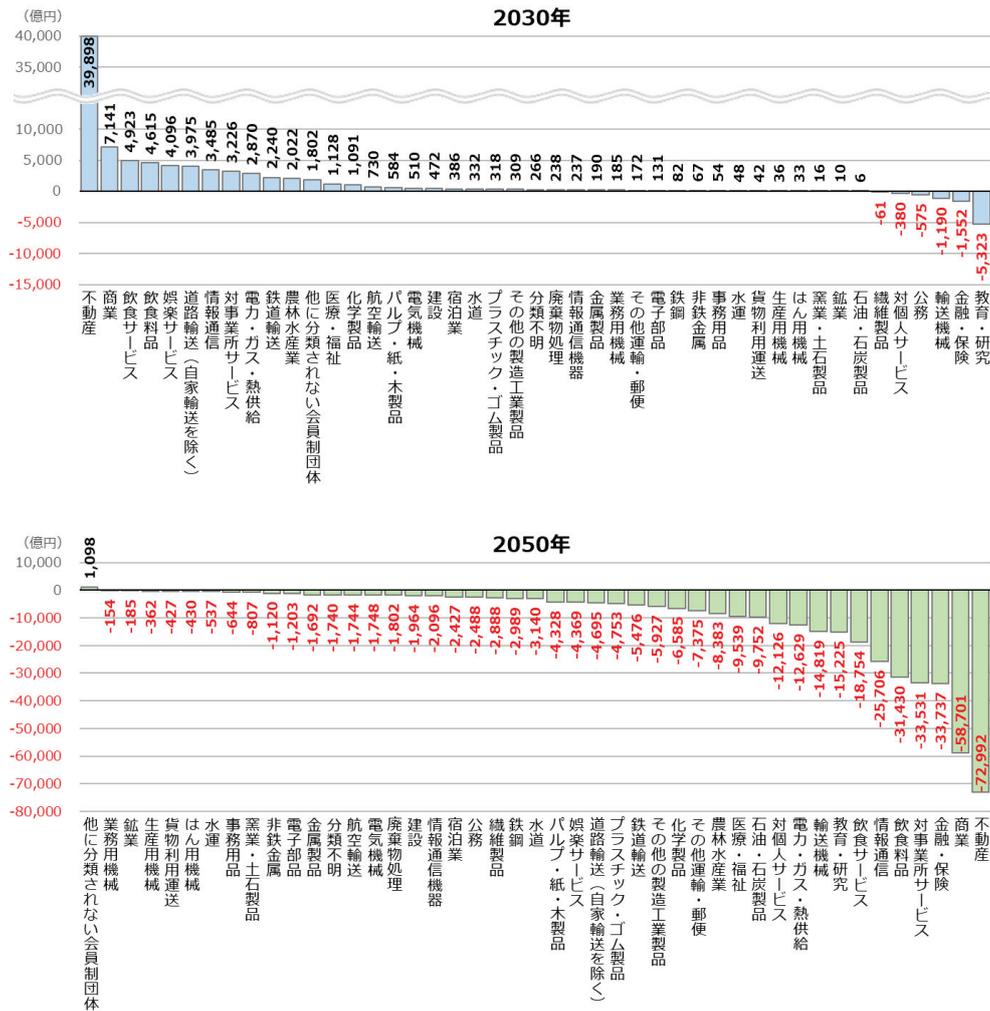
2030年【上図】では、最も減少幅が大きい教育・研究5,323億円減を始め、教育・研究、金融・保険、輸送機械、公務、対個人サービス、繊維製品の各部門が負となる。それ以外の部門は増加し、最大の増加部門は不動産3兆9,898億円増となっている。その他は、商業、飲食サービス、飲食料

品、娯楽サービスなどが続く。

2050年【下図】では、他に分類されない会員制団体がわずかに増加するほかはすべて減少する。

1兆円を越える減少となるのは、不動産7兆2,992億円、商業5兆8,701億円減、金融・保険3兆3,737億円減、対事業所サービス3兆3,531億円減、飲食料品3兆1,430億円減、情報通信2兆5,706億円減、飲食サービス1兆8,754億円減、教育・研究1兆5,225億円減、輸送機械1兆4,819億円減、電力・ガス・熱供給1兆2,629億円減、対個人サービス1兆2,126億円減の11部門である。

図表14 2015年全国部門別生産額に対する変動額（上：2030年・下：2050年）



出所) 筆者推計

4. 中部圏経済への影響

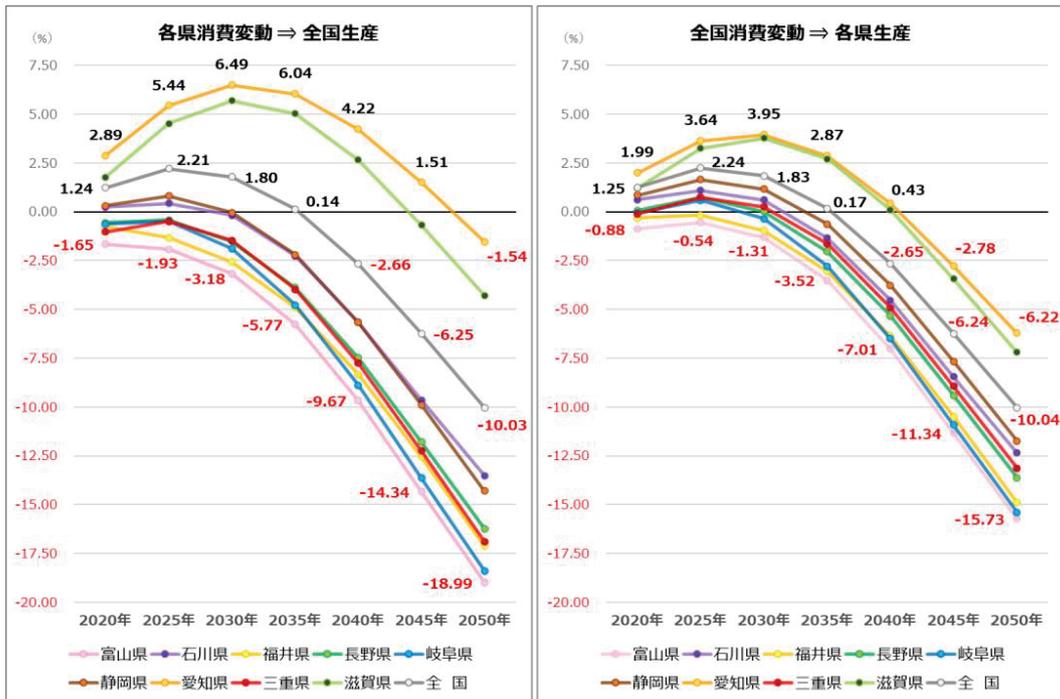
図表15は、中部圏地域間産業連関表（2015年版）を用いて求めた中部圏各県における消費変動の生産への影響（2015年生産誘発額に対する各年の生産誘発額の変動率）を示す。

中部圏9県の消費変動による全国に対する生産波及効果【左図】では、人口・世帯数の増加ないし減少が少ない愛知県と滋賀県の2県の全国生産に対する影響が、他の7県と比較して大きく、対2015年比で2035年までは増加し、それ以降は減少していることが分かる。愛知県の場合では、2030年6.49%増でピークとなり、2050年には1.54%減となる。この2県以外は全国平均よりも対2015年比の減少率が大きく、最も減少する富山県では、

2030年3.18%減、2050年18.99%減となる。

一方、全国の消費変動による中部圏各県の生産への影響【右図】からは、中部圏の生産面への影響の程度を把握することができる。ここでも、愛知県と滋賀県の2県が他の7県より相対的に有利となっている。2015年比では、最も有利である愛知県では、2030年3.95%増、2050年6.22%減となり、逆に最も不利な富山県では2030年1.31%減、2050年15.73%減となる。両県を比較すると、消費変動の県間差【左図】のほうが、生産変動の県間差【右図】より大きいことが分かる。また、全国平均値と比較して、愛知県、滋賀県の2県と、他の7県とで人口・世帯数の変動に差があり、その結果消費変動や生産変動にも相違が出てくることになる。

図表15 消費変動による生産への影響（対2015年変動率）



出所) 筆者推計

図表16は、2030年と2050年について、中部圏各県の消費変動による生産への影響を2015年生産誘発額に対する変動額でみたものである。

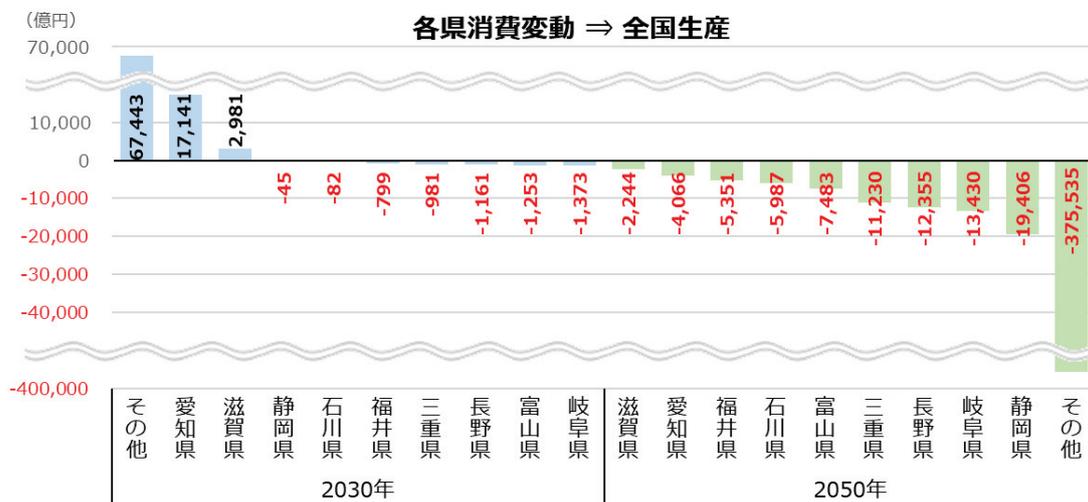
2030年【左側】では、愛知県1兆7,141億円増、滋賀県2,981億円増とこの2県のみが増加する。逆に、他の7県では減少となり、1,000億円を超えるのは、岐阜県1,373億円減、富山県1,253億円減、長野県1,161億円減である。

2050年【右側】では、9県とも対2015年差で減少となり、1兆円を超えるのは、静岡県1兆9,406億円減、岐阜県1兆3,430億円減、長野県1兆2,355億円減、三重県1兆1,230億円減である。

図表17は、2030年と2050年について、全国の消費変動による中部圏各県の生産への影響を2015年生産誘発額に対する変動額でみたものである。

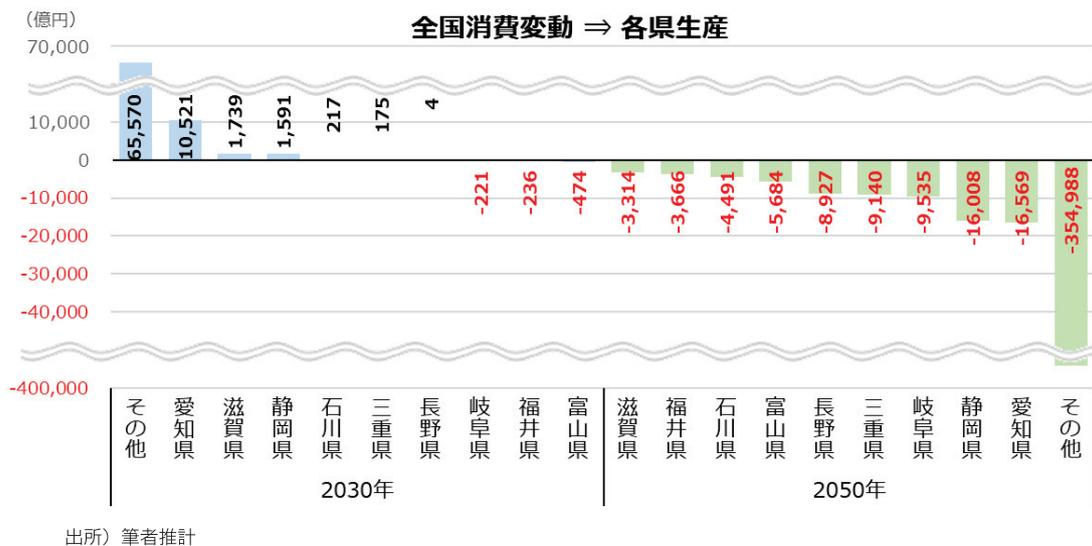
2030年【左側】では、愛知県1兆521億円増、

図表16 中部圏各県消費変動による生産誘発額（対2015年変動額）



出所) 筆者推計

図表17 全国消費変動による中部圏各県の生産誘発額（対2015年変動額）



滋賀県1,739億円増、静岡県1,591億円増、石川県、三重県、長野県は200～4億円程度の増加となる。一方で、富山県474億円減、福井県236億円減、岐阜県221億円減となる。

2050年【右側】では、9県とも対2015年差で減少となり、1兆円を越えるのは、愛知県1兆6,569億円減、静岡県1兆6,008億円減である。

図表18は、2030年の中部圏における消費変動による部門別生産誘発額への影響を示す。いずれも2015年部門別生産誘発額に対する変動額となっている。【左図】は中部圏各県の消費変動による部門別全国生産誘発額を累積横棒グラフで示しており、部門は中部圏集計値の大きい順に並べている。また、【右図】は、全国の消費変動による中部圏各県の部門別生産誘発額を求めたもので、同様に中部圏集計値の大きい順に部門を並べている。グラフの下には、それぞれの上位5部門と下位5部門の県別値を表で示している。

2030年では、愛知県と滋賀県において対2015年比で消費変動が増加し、これに伴い全国の生産誘発額が増加する。【左図】をみると、部門別ではおおむね両県の消費需要に対する全国の生産誘発額は増えている。例外として、少子化の影響を受ける教育研究の生産が減少することである。この部門はすべての県において減少し、中部圏として850億円減となり、最大の減少を示す部門である。

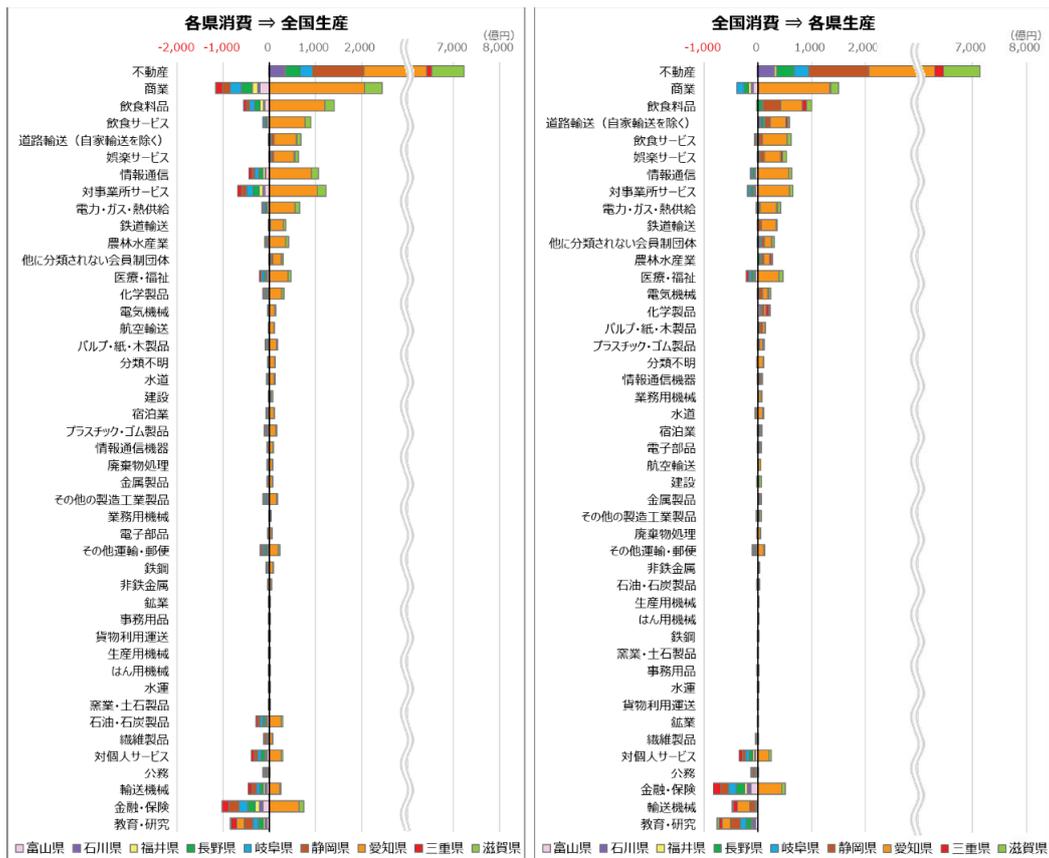
全国に与える影響として生産誘発額の大きい上位5部門をみると、不動産、商業、飲食料品、飲食サービス、道路輸送（自家輸送を除く。）となっている。逆に、生産誘発額の小さい下位5部門は、対個人サービス、公務、輸送機械、金融・保険、教育・研究となる。

中部圏各県の部門別生産への影響を示した【右図】において、各県生産誘発額が増える上位5部門は、不動産、商業、飲食料品、道路輸送（自家輸送を除く）および、飲食サービスである。これらは愛知県、滋賀県だけでなく、長野県、岐阜県、静岡県、三重県などでも増えており、自県の消費需要は減退するが、他県からの中間財需要を通じて生産が増える効果が大きいとみられる。

他方、生産が減少する下位5部門は、対個人サービス、公務、金融・保険、輸送機械、教育・研究である。消費需要面で教育・研究がすべての県で減少することはすでに述べたが、各県の生産面でも同様、すべての県で減少する。また、輸送機械については、消費需要が増加する愛知県、滋賀県でも、生産が減少することが分かる。これは、自県の需要は増えるものの、他の県では輸送機械の消費需要が減少し、その効果が大きいいため、生産が低下することを意味している。

図表18が2030年の影響を示すのに対して、図表19は2050年の影響を表す。これをみると中部圏の

図表18 中部圏における消費変動による部門別生産誘発額への影響（2030年）



2030年 (単位: 億円)		富山県	石川県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	中部圏
各県消費 ↓ 全国生産	上位5部門										
	不動産	-12	328	31	316	259	1,126	4,350	109	703	7,210
	商業	-195	-55	-122	-232	-246	-157	2,070	-155	374	1,281
	飲食物品	-104	-26	-69	-111	-120	-65	1,203	-65	209	851
	飲食サービス	-34	-1	-16	-34	-46	3	770	-4	131	769
	道路輸送 (自家輸送を除く)	-5	19	-5	9	13	60	481	18	90	679
	下位5部門										
	対個人サービス	-48	-22	-28	-75	-75	-76	249	-62	49	-88
	公務	-13	-9	-9	-20	-21	-30	17	-18	-1	-103
	輸送機械	-54	-36	-30	-79	-84	-98	231	-77	28	-199
金融・保険	-140	-68	-90	-175	-190	-208	647	-157	104	-277	
教育・研究	-43	-49	-34	-109	-114	-191	-164	-114	-32	-850	
内生部門計	-1,182	-58	-757	-1,073	-1,274	28	16,308	-917	2,837	13,913	
全国消費 ↓ 各県生産	上位5部門										
	不動産	-5	311	36	325	273	1,123	4,234	168	677	7,142
	商業	-88	-26	-61	-83	-127	16	1,321	23	144	1,120
	飲食物品	-2	-10	-3	75	29	324	403	76	94	986
	道路輸送 (自家輸送を除く)	20	34	7	40	30	104	289	31	35	590
	飲食サービス	-24	20	-10	-11	-12	65	456	-2	82	563
	下位5部門										
	対個人サービス	-44	-22	-26	-68	-70	-61	206	-55	44	-97
	公務	-12	-9	-8	-19	-20	-28	12	-16	-2	-103
	金融・保険	-132	-63	-49	-153	-145	-152	450	-129	67	-307
輸送機械	-7	-8	-2	-17	-22	-97	-224	-73	-30	-481	
教育・研究	-41	-52	-26	-94	-109	-189	-152	-57	-34	-754	
内生部門計	-474	217	-236	4	-221	1,591	10,521	175	1,739	13,316	

出所) 筆者推計

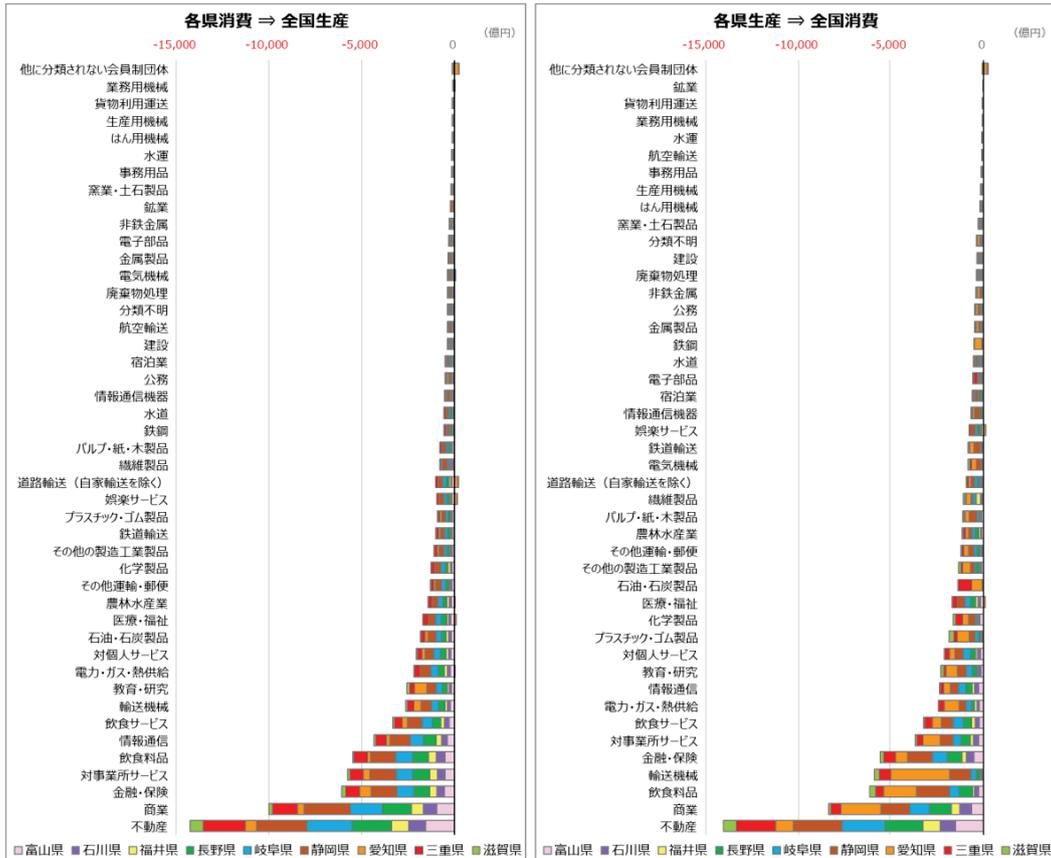
すべての県について、他に分類されない会員制団体を別にして、すべての部門で生産誘発額が減少する。

中部圏各県の消費変動のもたらす全国の生産変動額【左図】の減少が大きい下位10部門は、不動

産、商業、金融・保険、対事業所サービス、飲食物品、情報通信、飲食サービス、輸送機械、教育・研究、電力・ガス・熱供給となっている。

また、逆に、全国消費変動のもたらす中部圏各県の生産変動【右図】が大きい下位10部門は、不

図表19 中部圏における消費変動による部門別生産誘発額への影響（2050年）



		2050年 (単位: 億円)										
		富山県	石川県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	中部圏	
各県消費 ↓ 全国生産	電力・ガス・熱供給	-219	-161	-149	-355	-385	-563	12	-310	-28	-2,156	
	教育・研究	-133	-142	-106	-285	-316	-499	-653	-276	-148	-2,557	
	輸送機械	-195	-176	-120	-351	-377	-575	-378	-342	-97	-2,611	
	飲食サービス	-278	-240	-185	-496	-535	-784	-278	-428	-90	-3,315	
	情報通信	-371	-320	-284	-687	-712	-1,085	-216	-563	-98	-4,335	
	飲食料品	-507	-471	-395	-857	-938	-1,364	-139	-723	-86	-5,479	
	対事業所サービス	-498	-415	-393	-915	-897	-1,437	-352	-711	-153	-5,771	
	金融・保険	-530	-412	-364	-869	-905	-1,399	-621	-762	-213	-6,075	
	商業	-929	-739	-635	-1,592	-1,708	-2,495	-364	-1,365	-192	-10,020	
	不動産	-1,545	-907	-936	-2,101	-2,448	-2,728	-604	-2,289	-681	-14,239	
内生部門計		-7,145	-5,713	-5,143	-11,734	-12,753	-18,448	-3,869	-10,679	-2,150	-77,634	
全国消費 ↓ 各県生産	教育・研究	-126	-148	-82	-247	-305	-494	-592	-143	-147	-2,284	
	情報通信	-263	-205	-133	-337	-381	-471	-319	-190	-59	-2,360	
	電力・ガス・熱供給	-226	-127	-128	-169	-286	-370	-780	-292	-34	-2,411	
	飲食サービス	-238	-216	-191	-441	-534	-635	-462	-421	-56	-3,194	
	対事業所サービス	-270	-271	-158	-503	-413	-698	-932	-295	-104	-3,644	
	金融・保険	-511	-397	-225	-790	-815	-1,329	-621	-654	-180	-5,521	
	輸送機械	-56	-62	-75	-183	-285	-1,145	-3,136	-630	-327	-5,900	
	飲食料品	-243	-250	-87	-728	-494	-1,782	-1,733	-509	-315	-6,142	
商業	-642	-633	-443	-1,165	-1,047	-1,552	-2,222	-528	-124	-8,357		
不動産	-1,502	-825	-893	-2,046	-2,376	-2,621	-959	-2,132	-680	-14,034		
内生部門計		-5,684	-4,491	-3,666	-8,927	-9,535	-16,008	-16,569	-9,140	-3,314	-77,334	

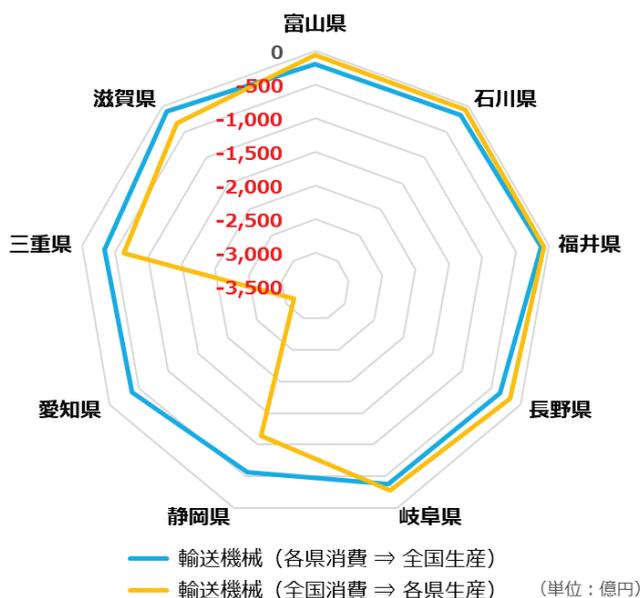
出所) 筆者推計

動産、商業、飲食料品、輸送機械、金融・保険、対事業所サービス、飲食サービス、電力・ガス・熱供給、情報通信、教育・研究となっている。順序は異なるものの全く同じ部門が大きな負の影響を与えるとともに、大きな負の影響も受けること

が分かる。

特に、中部圏のコア産業である自動車製造部門を含む輸送機械についてみると、図表20のように、愛知県における消費減少がもたらす全国の生産誘発額の減少に比べて、輸送機械の生産が大きい愛

図表20 消費変動による輸送機械部門における生産誘発額への影響（2050年）



出所) 筆者推計

知県では、他地域における需要減退の影響がより大きいことが読み取れる。中部圏で自動車生産をしている三重県、静岡県、滋賀県でも、愛知県ほどではないにしても似たような傾向があることが分かる。

5. まとめ

本レポートでは、社人研の推計する日本の将来推計人口および世帯数を用いて、人口・世帯数の将来変動に基づく消費需要の変動を推計した。

はじめに、将来人口・世帯数について概観した。人口は減少傾向にあり、2050年には1億469万人まで減少する。世帯数については、単独世帯が増加するためやや増加して2030年がピークとなり、その後は減少して2050年には5,261万世帯となる。都道府県別には、東京都やその周辺の関東南部地域、愛知県などで人口増加ないしわずかな減少となり、逆に、東北地域、四国地域、近畿地域南部などで人口減少が進む。世帯数は、2030年では関東地域、中部圏域、近畿地域などでは増加するが、その後は減少する。2050年でも東京都およびその周辺県では2015年水準より多い。中部圏域では、愛知県、滋賀県の2県で2015年水準よりは多い状

態を維持するが、残り7県では人口、世帯数ともに減少する。

人口・世帯の変化は、消費支出に影響をもたらす。そこで、国勢調査および社人研の将来推計人口・世帯数と、全国家計構造調査（総務省）の世帯当たり項目別消費支出額を用いて、2015～2050年（5年間隔）を対象として都道府県別項目別消費支出額を推計し、中部圏地域間産業連関表（2015年版）で定義される都道府県別45部門別に消費支出額を求めた。

➤ 将来の人口変動により消費額がどの程度減少するのか？

推計した消費支出額をみると、人口・世帯数の変動に伴って2025年までは増加し、その後減少に転じ、2050年には2015年消費支出額に比して29兆9,760億円減（10％程度減）となることが示された。

都道府県別には、2030年には東京都11.8％増から秋田県12.5％減までばらつきがみられる。2050年には東京都12.1％増から秋田県37.9％減までと、さらにばらつきの幅は広がる。中部圏9県では、世帯数が増加する愛知県と滋賀県が2030年まで消費が増え、その後は減少するものの減少率はわず

かである。他の7県はそれよりは減少率が大きいものの、47都道府県の順序では中位くらいに位置する。

➤ **消費の生産誘発効果を通じて、生産面でどの程度の波及効果が働くか？**

先ほどの消費変動額に対する生産誘発額では、消費誘発額の約1.4倍程度となる。2015年の産業連関表だけを使っているため、この乗数値は大きく変化しない。

2015年消費の生産誘発額に対する各年の変動額および変動率をみると、2025年に9,638億円増(2.24%増)でピークとなってその後次第に減少し、2050年には43兆2,320億円減(10.04%減)となる。なお、この減少額を2015年生産額で評価すると4.37%減となる。

➤ **消費の変動を通じて、どのような産業部門がより多くの影響を受けるのか？**

持家世帯の帰属家賃を含むため、消費が増加する場合も減少する場合も、不動産部門の生産への影響に大きく出る。この不動産を別にすると、2030年における全国集計値では商業、飲食サービス、飲食料品、娯楽サービス、道路輸送(自家輸送を除く)、情報通信、対事業所サービスなどが2015年生産額比で3,000億円を越える増加を示す部門である。一方、繊維部門、対個人サービス、公務、輸送機械、金融・保険、教育・研究の6部門の生産が減少する部門である。中でも、教育・研究は2015年生産額比で5,823億円の減少となる。また、2050年では、他に分類されない会員制団体を除いたすべての部門において2015年生産額比で減少する。1兆円を越える減少をもたらす部門は、対個人サービス、電力・ガス・熱供給、輸送機械、教育・研究、飲食サービス、情報通信、飲食料品、対事業所サービス、金融・保険、商業、および不動産の11部門である。

➤ **中部圏経済としてどのような影響を受けるのか？**

中部圏各県の消費変動がもたらす全国の生産への影響を2015年生産誘発額に対する比率として評価すると、変動率の推移は全国生産額の変動率と同様の傾向を持つが、2050年では愛知県が1.54%減から富山県18.99%減と47都道府県のばらつき幅よりは狭い。

同様に、全国消費変動のもたらす中部圏各県の生産額を同様の手法で評価すると、2050年では、愛知県6.22%減、富山県15.73%減となり、ばらつきの幅は狭くなるが、変動率はやや大きくなっている。

中部圏部門別生産額への影響は、2030年には愛知県、滋賀県において拡大的に推移する。一方、長野県、岐阜県、静岡県、三重県では自県の消費需要は減少するものの、他県からの中間需要の影響を受けて生産が増加する部門もある。逆に、他県の需要減の影響が大きい輸送機械や、少子化の影響が大きい教育・研究の生産は減少する。2050年にはほぼすべての部門の生産が減少する。特に、愛知県のコア産業である輸送機械では、愛知県の消費需要の減少による生産減少額に比べて、他県の消費需要の影響を受けやすい構造のため、その生産減少額が大きい。

本レポートでは、人口・世帯数の変化がもたらす消費変動の推計と、消費変動による生産波及効果を通じた地域経済への影響に焦点を当てた。将来の人口・世帯数の減少により消費額は減少し、これが一定規模の生産減少を通じて中部圏経済においても負のインパクトをもたらす。この影響を弱めるには他の需要増加で補う必要がある。例えば、インバウンドなど外国人の観光消費は、輸出と同様、新たな需要をもたらす。人口・世帯数減少による消費減退を補う可能性もある。また、経済が成長し、家計の所得が増加すれば、消費支出も増えると期待される。他方で、過去の災害や2020年からの新型コロナウイルス感染症蔓延も消費支出に負の影響をもたらす。さらに、近年さまざまな製品の価格が上昇しており、このような物価の変動は部門別消費需要にも一定の影響をもたらす。

らす。こうした効果や影響評価は重要ではあるが、ここでは分析の対象とはしていない点に留意する必要がある。これらは、今後の課題として残されている。

補論) 人口減少に伴う消費変動の推計

ここでは、人口・世帯数の変化がもたらす消費支出の変動の推計方法について論ずる。

地域の総消費額を1人当たり消費額と人口に分解すると、1人当たり消費額に変化がなければ、少子高齢化の結果人口が減少すると消費総額の減少につながる。^(※4) 人口減少の程度も地域により異なるので、消費減少の効果も地域により異なることになる。また、少子化が進むと子供服や教育関連の支出が減り、高齢化の進展により介護費や医療費だけでなく、観光関連支出も増加するかもしれない。このような人口変動と消費変動の関係や消費変動による地域経済への経済波及効果の分析については、既にいくつかの研究がみられる。

孟・井田(2013a)は、総人口、年齢構成、世帯規模などの人口変動要因の変化が消費構造に与える影響を分析している。2005～2020年において国勢調査および社人研が推計した「日本の将来推計人口」の人口データと、2004年および2009年の全国消費実態調査^(※5)(現 全国家計構造調査)の世帯主年齢階層別消費支出額を用いて、全国および大阪府の項目別消費支出額を推計し、人口変動要因別の要因分解をしている。そして、人口が減少するにつれて家計消費は減少すると予想されるが、世帯員の減少とともに1人当たりの消費額が増える可能性がある。項目別では、少子化に伴い住宅関連、保険・医療、旅行関連などが増加し、教育関連、子供服などの消費支出が減少することを指

摘している。さらに孟・井田(2013b)および孟・井田(2014)では、経済産業省の2005年地域間産業連関表と大阪府の地域間産業連関表を用いて、消費変動の経済波及効果を分析している。

人口減少による消費変動の経済波及効果分析は、和田(2018)も行っている。そこでは、福島県を対象として2015～2030年までの人口変動に基づく消費支出減少額^(※6)を推計し、2013年の福島産業連関表を用いて波及効果を分析している。また、山田(2022)では、2015～2040年において全国家計消費構造調査の世帯主年齢階層別消費支出額と国勢調査および社人研の「日本の将来推計人口」のデータベースを用いて消費支出額変動を推計し、2011年愛知県54市町村間産業連関表(山田(2020))を用いて消費変動の経済波及効果の分析をしている。

以下では、本レポートで用いる2015～2050年までの都道府県別部門別消費支出の推計について説明する。

先行研究に従い、全国家計構造調査の世帯主性別・年齢階級別・世帯類型別の項目別消費額と、社人研の「日本の将来推計人口」データベースの地域別の世帯主性別・年齢階級別・世帯類型別世帯数をもとに都道府県別項目別消費額を推計する。

「日本の将来推計人口」データベースは2020年国勢調査に基づく2023年推計が最新である。ここでは、ここから得られる2020～2050年の「日本の世帯数将来推計(都道府県)」(2024年推計)より都道府県別の「世帯主の年齢5歳階級別家族類型別一般世帯数」を用いる。なお、産業連関分析では中部圏地域間産業連関表(2015年版)を用いるため、2015年の対応する値も含めて整理する。^(※7)

全国家計構造調査については、2019年全国家計構造調査と2014年遡及集計値の2時点の統計があ

(※4) 経済成長の恩恵を受けて1人当たり所得が増加すれば、所得の限界消費性向が一定としても1人当たり消費額は増加し、人口減少による消費減少効果を弱めるかもしれない。

(※5) 全国消費実態調査(総務省)は2014年調査の後見直しが行われ、その後は2019年より全国家計構造調査(総務省)となった。このため、全国消費実態調査は継続性が保証されないが、時系列比較のため、2014年全国消費実態調査については、2019年全国家計構造調査の集計方法による遡及集計が公表されている。

(※6) 和田(2018)では、全国消費実態調査の世帯主年齢階級別の世帯当たり消費支出額と世帯数増減の積により消費支出増減額を推計し、産業連関表の消費支出額部門別構成比で按分するやや簡素化された方法をとっている。

(※7) この値は、社人研の2015年国勢調査に基づく2017年推計における都道府県世帯数の2015年値を利用する。

図表21 世帯主の家族類型区分と年齢階級区分の比較

世帯主の 家族類型 区分	日本の将来推計人口	一般世帯数	単独			二人以上の世帯					
		総数	計	男	女	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			その他
								計	男	女	
全国家計構造調査	総世帯数	単身世帯			二人以上の世帯						
		平均	男	女	平均	男	女				
世帯主の 年齢階級 区分	日本の将来推計人口	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	…	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
	全国家計構造調査	30歳未満			30～34歳	35～39歳	…	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上

出所) 各統計から筆者整理

る。ここでは「世帯の種類（3区分）、世帯主の年齢階級（32区分）、世帯主の性別（3区分）、購入形態（4区分）、収支項目分類（細分類）別1世帯当たり1か月間の支出ー全国」の集計値が利用できる。

図表21は、日本の将来推計人口と全国家計構造調査における世帯主の家族類型区分および年齢階級区分を比較したものである。世帯主の年齢階級区分については、30歳未満については対応するよう将来推計人口データベースの世帯数を集計し、全体で13区分とした。また、家族類型区分については、単身世帯については男女別に分け、二人以上世帯については区分が対応していないので、世帯主が女性の場合は「ひとり親と子」世帯の世帯主が女性の世帯数に対応させた。二人以上世帯において世帯主が女性の場合にも、「ひとり親と子」世帯でない場合もあるが、その割合は少ないものと考えた。この結果、家族類型・性別区分は単身世帯で男性と女性、二人以上世帯で男性と女性の4区分にした。なお、公表データでは都道府県別にも世帯種類別、年齢階級別に世帯の項目別消費支出額が得られるが、項目は中分類であること、世帯主の性別には分けられていないため、今回はより詳細な項目区分が男女別に得られる全国の消費支出額を用いることにした。

2015～2050年まで5年間隔で都道府県別項目別消費支出額を(1)式を用いて推計した。

$$C_{i,t}^r = \sum_{h,s,a} 12 \cdot \left(\frac{n_t^i}{n_t^j} \right) \cdot \gamma_{i,o,s}^{j,a,h} \cdot H_{t,s}^{r,a,h} \quad (1)$$

ここで、 $C_{i,t}^r$ は都道府県 r 、 i 項目、 t 年の消費支出額、 $\gamma_{i,o,s}^{j,a,h}$ は全国 J の世帯主性別 s 、世帯主年齢階級 a 、世帯類型 h 、調査年 o 、項目 i の世帯当たり1か月消費額^(※9)、は市町村 r の世帯主性別 s 、世帯主年齢階級 a 、世帯類型 h 、 t 年の世帯数を表す。また、実際の計算では、世帯主性別と世帯類型に関しては、「単身世帯（男性）」、「単身世帯（女性）」、「二人以上世帯（男性）」、「二人以上世帯（女性）」の4区分とし、世帯主年齢階級は、「30歳未満」、30～85歳までの5歳刻み、「85歳以上」の13区分とした。

世帯当たり1か月消費額は全国平均値であるので、「二人以上世帯」については都道府県間の世帯人員の差を考慮するため、全国と都道府県の平均世帯人員比率により調整した。また、世帯の1か月消費額であるので、12倍して年間消費額を推計した。項目毎の消費支出額を集計すれば都道府県別の消費支出総額が推計できる。また、項目別に集計すれば、項目別全国消費支出額^(※10)が得られる。

このようにして2015～2050年まで5年間隔で得

(※8) 世帯の項目別消費支出額は地域により異なるため、全国と同じ情報が得られるのであれば都道府県別項目別支出額を利用する方が望ましいと考えられるが、これは今後の課題とする。

(※9) ここでは、全国家計構造調査2019年の世帯当たり1か月項目別消費額を用いた。2015年の消費額は2014年遡及集計値を利用する事が考えられるが、いくつかの項目について詳細な区分まで遡及推計されていないため、すべての年において2019年調査値を用いて推計した。

(※10) このようにして得られた消費総額を産業連関表の消費支出総額と比較するとカバレッジの違いもあり同じ値とはならない。孟・井田(2013b)では、「全国消費実態調査」から推計した2005年消費支出総額が、2005年産業連関表の民間消費支出の約60%となり、分析では修正を加えずそのまま波及効果の分析に使用されている。山田(2022)では、2011年で愛知県産業連関表の消費支出総額の54.7%となっており、その産業連関分析では産業連関表の部門別消費支出額に水準を合わせる修正を行っている。

られた都道府県別の項目別消費支出額は、全国家計構造調査で定義される分類に基づいているため、これを中部圏地域間産業連関表（2015年版）の小分類183部門分類にあわせて集計した。全国家計構造調査の項目分類が粗く、両者の分類が対応していないため、産業連関表で消費がある項目に消費額が配分されなかったり、消費額の全国値より超える値が配分される項目が見られたりする。これらについては、部門の定義と比較しながら複数の産業連関部門に産業連関表の按分調整を行った。この按分比率は中部圏地域間産業連関表（2015年版）の項目別消費支出額の全国値とした。

次に、2015年全国産業連関表の商業マージン率・運輸マージン率を用いて、両マージンの抽出を行い、購入者価格ベースの値を生産者価格ベースに

変換した。2020年以降もマージン率は不変として計算した。ここで得られた産業連関ベース・生産者価格ベース・項目別消費支出額推計値^(※11)をとする。この都道府県集計を行った2015年の全国値を、2015年中部圏地域間産業連関表（2015年版）の項目別全国集計値に合わせるため（2）のような補正を行った。

$$\hat{C}_{i,2015}^r = C_{i,2015}^J \frac{C_{i,2015}^{r,*}}{C_{i,2015}^{J,*}} \quad (2)$$

ただし、 $C_{i,t}^{J,*} = \sum_r C_{i,t}^{r,*}$ となる。また、2020年以降の消費支出額については、

$$\hat{C}_{i,t}^r = C_{i,2015}^J \frac{C_{i,t}^{J,*}}{C_{i,2015}^{J,*}} \frac{C_{i,t}^{r,*}}{C_{i,t}^{r,*}} = C_{i,2015}^J \frac{C_{i,t}^{r,*}}{C_{i,2015}^{J,*}} \quad (3)$$

として補正した。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2023）「日本の将来推計人口令和5年推計－令和3（2021）～52（2070）年」『人口問題研究資料』第347号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2024）「日本の地域別将来推計人口令和5年推計－令和2（2020）～32（2050）年」『人口問題研究資料』第349号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2024）『日本の世帯数の将来推計（令和6（2024）年推計）－令和2（2020）～32（2050）年』。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2024）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和6（2024）年推計）－令和2（2020）～32（2050）年』。
- 孟哲男，井田憲計（2013a）「人口構造の変化が消費支出構造に与える影響－全国と大阪府－」『産開研論集』第25号、23-35ページ。
- 孟哲男，井田憲計（2013b）「少子高齢化の経済的影響について－地域間産業連関表を用いた需要サイドからの分析－」『桃山学院大学経済経営論集』第55巻1－2合併号、195-224ページ。
- 孟哲男，井田憲計（2014）「少子高齢化の経済的影響について－「大阪府地域間産業連関表」を用いた需要サイドからの分析－」『産開研論集』第26号、17-30ページ。
- 山田光男（2020）「市町村ベース地域間産業連関表の作成と分析－2011年愛知県産業連関表をもとに－」『中京大学経済学論叢』第31号、9-36ページ。
- 山田光男（2022）「人口減少下における消費変動が愛知県市町村経済に与える影響」『産業連関』第30巻1号、1-15ページ。
- 和田賢一（2018）「産業連関分析による2030年の県内経済予測～人口減少と少子高齢化による消費支出減少の見地から～」『福島の前道』（とうほう地域総合研究所）434号、31-40ページ。

(※11) なお、消費支出額が小さい「石炭・原油・天然ガス」「砂利・碎石」「その他の鉱物」「パルプ」「石炭製品」については0とした。また、「住宅賃料（帰属家賃）」の消費支出額は、「住宅賃料」を非持家世帯数で割り、持家世帯を乗じて帰属家賃を推計する按分指標とした。「金融」、「公務（中央）」、「公務（地方）」の消費支出額は都道府県人口による按分を行った。